

CS-91

ボランティア活動における日米比較についての一考察

パシフィックコンサルタンツ(株) 総合研究所 正員○榎永幸介 正員 天国邦博

1. はじめに

阪神・淡路大震災は、戦後最大の被害を神戸市周辺にもたらした。被災後3ヶ月あまりたった現在も、10万人以上の住民が避難生活を続けている。今回の地震による被害は甚大であったが、被災民のために働く民間のボランティアの活動は、被災民に希望を与えたのではないだろうか。日本では、ボランティア活動は歴史が浅く、そのため、ボランティア自体の問題、行政との対応の問題等が存在していると思われる。そこで、ボランティア活動の先進国であるアメリカと我国との活動について検討を行ってみた。

2. 日本におけるボランティア活動

2.1 北海道南西沖地震での活動

1993年7月、奥尻島は北海道南西沖地震によって、大きな被害を受けた。特に、津波・火災によって壊滅的な被害を受けた青苗地区がテレビに写されるや、大勢のボランティアが島に集まった。約3週間の間に奥尻島内だけで延べ約1,700名の人がボランティア活動に従事している。ボランティア活動のほとんどは、救援物資の仕分け・搬送であった。ボランティアの中には、被災者が避難所で生活しているとき、炊き出しの手伝いや避難所の掃除などの仕事も行った。

この地震でのボランティア活動の問題点は、救援物資の仕分け作業に振り回され、本来の被災者に対する援助活動ができなかったことなどが挙げられる。課題としては、現場で指揮する人や受け入れ口の明確化が挙げられよう。

2.2 阪神・淡路大震災での活動

神戸市には地震直後から1月22日まで、学生から高齢者までボランティアが全国から7,000人以上応募した。市は医師、看護婦らを優先的に確保し、トラック運転、通訳、物資の仕分けなどを手伝ってもらった。西宮市でも2月1日までに5,000人、芦屋市にも4,000人のボランティアが応募した。兵庫県によると、2月15日までに、自治体に応募したボランティアは、個人・団体合わせて計約2万8,000件といわれる。

今回の震災では、若者を中心としたボランティアの活躍が目立った。しかし、リーダー不足のため、人と仕事をうまくかみ合わせる人がいないので、ボランティアの半分以上が十分に活用されない場合もあった。

政府は、震災を機に「ボランティアがもっと活動しやすいような環境づくり」によりやく腰を上げた。「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議」が発足し、ボランティア団体の公益法人化をはじめとする支援策の検討を始めた。この震災をみると、被災者の望みは刻々変化し、指揮するコーディネーターが少ないと、まとまった方向性を持ち得なくなり、活動は長期化しており、専門家が必要となっている。

この地震でのボランティア活動の問題点は、北海道南西沖地震と同じくボランティアリーダーの不足が挙げられる。課題として、ボランティア活動が家屋倒壊等の危険にさらされながらの活動となるためボランティア保険の充実や活動資金のあり方などが挙げられる。

3. アメリカにおけるボランティア活動

アメリカのボランティアは、組織化された民間の団体が主体であり、その主なものは赤十字、救世軍である。ボランティアはNVOAD(National Voluntary Organization Active in Disaster)に加盟した表.1に示す20の

団体である。

アメリカの災害救助法は、大災害に対して大統領にボランティア団体を必要に応じ、諸団体の合意のもと医療品、食料、物資等の配付、家屋の復旧等の作業に従事させる権限を与え、また、事前に合意書を締結する権限を与えている。例えば、連邦政府と赤十字との間に戦時および平時の災害時の緊急対応についての合意書が結ばれ、これによると、赤十字は避難民、被災者および緊急事態時の出勤者に対して、緊急援助をすることになっている。

ノースリッジ地震では、被災者の救済のため赤十字・救世軍などのボランティア団体が活躍した。被災した建物の被災度判定もボランティアであった。以下、赤十字・救世軍による活動をまとめた。

1) 赤十字(The American Red Cross)

赤十字は、被災民のため避難所を開設し、そこで食料、衣料、医薬品、毛布などを提供した。その一方で、長期にわたる救済窓口を設け、連邦政府の援助の手続きやアパートを用意し、また、情報提供のためのホットラインによる相談や地震用のパンフレットの配付を行った。

2) 救世軍(The Salvation Army)

救世軍は、被災者のうち、より貧しい人々の生活の支援を受け持ち、避難所の食事の準備や赤十字が準備した避難所での活動と同時に、救世軍独自の避難所を設置した。

今回の地震では、自発的に震源地（Northridge）に参集した（車でなく徒歩）。現地では、車にステッカーを貼り被災者の救済を行った。

4. おわりに

ここでは、日本・アメリカにおけるボランティア活動についてまとめたが、日本の活動は、アメリカの活動から、ボランティアリーダーの育成・行政対応のあり方等について学ぶべき点があると考ええる。ただ、両国では、風土や国民性の違いが根底にあるので、日本は、一概にアメリカのやり方をそのまま受け入れるべきではなからう。日本でのボランティア活動は、アメリカの良さを取り入れ、日本にあった方法論を作り上げることが大切であり、たとえば、ボランティア活動の地域防災計画への導入が望まれる。

参考文献)

朝日新聞

パシフィックコンストラクツ（株）：「1994Northridge Earthquake 被害調査報告書」,1994年。

表.1 NVOAD加盟のボランティア団体一覧

加盟のボランティア団体	
①	Adventist Community Services
②	American Radio Relay League, Inc.
③	The American Red Cross
④	AMURT (Ananda Marga University Relief Team)
⑤	Catholic Charities USA
⑥	Christian Disaster Response. A.E.C.C.G.E.
⑦	Christian Reformed World Relief Committee
⑧	Church of the Brethren
⑨	Church World Service
⑩	The Episcopal Church
⑪	Friends Disaster Service
⑫	Inter-Lutheran Disaster Response
⑬	Mennonite Disaster Response
⑭	Presbyterian Church (U.S.A)
⑮	REACT International Inc
⑯	The Salvation Army
⑰	Society of St. Vincent de Paul
⑱	Southern Baptist Convention
⑲	United Methodist Church Committee on Relief
㉑	Volunteers of America